

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月 1日
(第45期)	至	2025年3月31日

株式会社アルメディオ

(E02046)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	10
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
5. 重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第45期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社アルメディオ
【英訳名】	ALMEDIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖
【本店の所在の場所】	東京都国立市東一丁目4番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役 関 清美
【最寄りの連絡場所】	東京都国立市東一丁目4番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役 関 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	2,681,463	3,266,337	4,940,625	11,557,357	5,800,748
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△3,934	97,807	569,801	3,443,108	877,166
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△135,765	△39,789	164,064	2,328,595	476,399
包括利益 (千円)	△119,246	97,042	232,677	2,382,833	853,076
純資産額 (千円)	2,509,569	2,751,038	3,389,428	7,551,568	8,206,387
総資産額 (千円)	3,475,103	4,349,184	5,809,890	9,756,423	9,689,598
1株当たり純資産額 (円)	169.70	174.14	182.41	364.86	409.59
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△9.24	△2.65	9.17	123.44	23.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	9.12	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	62.7	58.2	77.4	84.7
自己資本利益率 (%)	△5.3	△1.5	5.4	42.6	6.0
株価収益率 (倍)	△18.72	△67.17	42.53	8.54	12.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,216	△280,717	447,850	2,249,768	866,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,263	△347,057	△1,049,049	△1,283,059	△698,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,008	547,895	439,005	1,403,146	△76,711
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,397,986	1,388,323	1,257,870	3,683,128	3,841,962
従業員数 (名)	172	179	224	310	261
〔外、平均臨時従業員数〕	〔10〕	〔10〕	〔10〕	〔4〕	〔2〕

- (注) 1. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	1, 448, 371	1, 605, 578	1, 546, 472	1, 531, 684	1, 344, 707
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△136, 379	△31, 278	△152, 173	1, 248, 526	△23, 264
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△215, 596	△103, 955	△303, 643	1, 102, 263	△78, 607
資本金 (千円)	1, 538, 766	1, 607, 379	1, 218, 787	2, 111, 382	2, 111, 382
発行済株式総数 (株)	14, 802, 316	15, 772, 316	18, 656, 316	20, 806, 316	20, 806, 316
純資産額 (千円)	1, 843, 470	1, 883, 941	1, 986, 009	4, 867, 580	4, 590, 714
総資産額 (千円)	2, 283, 512	2, 824, 293	2, 968, 947	5, 377, 288	4, 944, 775
1株当たり純資産額 (円)	124. 35	118. 78	106. 73	235. 17	229. 13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0. 00 (0. 00)	0. 00 (0. 00)	0. 00 (0. 00)	0. 00 (0. 00)	0. 00 (0. 00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△14. 68	△6. 93	△16. 97	58. 43	△3. 81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80. 0	65. 9	66. 7	90. 5	92. 8
自己資本利益率 (%)	△11. 1	△5. 6	△15. 8	32. 2	△1. 7
株価収益率 (倍)	△11. 78	△25. 69	△22. 98	18. 04	△76. 38
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	32 〔10〕	35 〔10〕	41 〔10〕	39 〔4〕	31 〔2〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	141. 8 (139. 3)	145. 9 (138. 7)	319. 7 (142. 8)	863. 9 (197. 3)	238. 5 (189. 5)
最高株価 (円)	318	312	828	1, 473	1, 051
最低株価 (円)	111	144	157	334	259

- (注) 1. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1981年 5月	株式会社エーベックス研究所として、東京都八王子市に会社を設立
1981年 6月	東京都国分寺市に本社を移転し、翌月よりオーディオ用テストテープ製造販売を開始
1984年 6月	磁気テープの電磁変換特性の国際統一性を保持するため、IEC（国際電気標準会議）が規格化した特性測定用基準ヘッドの取扱い業務をJEITA（電子情報技術産業協会）より受託
1985年11月	中国貴州省貴陽国営無線電四廠に、テストテーププラントを輸出
1985年12月	テストCDの取扱い業務をJEITA（電子情報技術産業協会）より受託
1990年 5月	東京都東村山市に自社ビル完成、本社移転、株式会社エーベックスに社名変更
1991年 1月	CD生産工場として埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDの自社生産を開始
1994年 4月	CDパッケージ工場として埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
1996年10月	東京都羽村市に自社工場として、羽村事業所を設立。テストメディアと音楽CDの生産部門を統合
1997年 3月	株式会社アルメディアに商号を変更
1999年 3月	日本証券業協会に株式の店頭登録銘柄として株式公開
2000年12月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBの認証を取得
2004年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年10月	電子部品用副資材を取り扱う子会社「阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司」を設立
2007年 4月	ティアック株式会社からテストメディア事業を譲受け
2008年 9月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
2009年 3月	BDテストセンターの認証を取得
2013年 5月	九州事業所を設立
2014年 7月	資本金を11億3640万円へ増資 ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受け
2015年 9月	TAIWAN TEAC CORPORATIONのストレージデバイス事業を譲受け
2015年10月	台北支店を設立
2017年 2月	東京都日野市へ本社を移転
2017年 3月	羽村事業所を本社（東京都日野市）へ集約
2017年 9月	子会社「愛飲（上海）貿易有限公司」を設立
2018年11月	東京都国立市へ本社を移転
2019年 1月	埼玉県所沢市に所沢オフィスを設立
2019年 4月	ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を開始
2019年10月	子会社「阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司」により、同子会社「愛飲（上海）貿易有限公司」を吸収合併
2021年 8月	東京都東村山市に東村山事業所を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行
2022年 9月	福島県双葉町に福島双葉工場を開設
2023年10月	子会社「阿爾美（蘇州）科技有限公司」を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司並びに阿爾美（蘇州）科技有限公司の計3社で構成されており、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売、資源・材料販売を行っております。

各事業における当社グループの位置付け及びセグメント等は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、2023年10月に設立し2024年1月より稼働を開始した連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の経営成績は、「断熱材事業」に含めております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

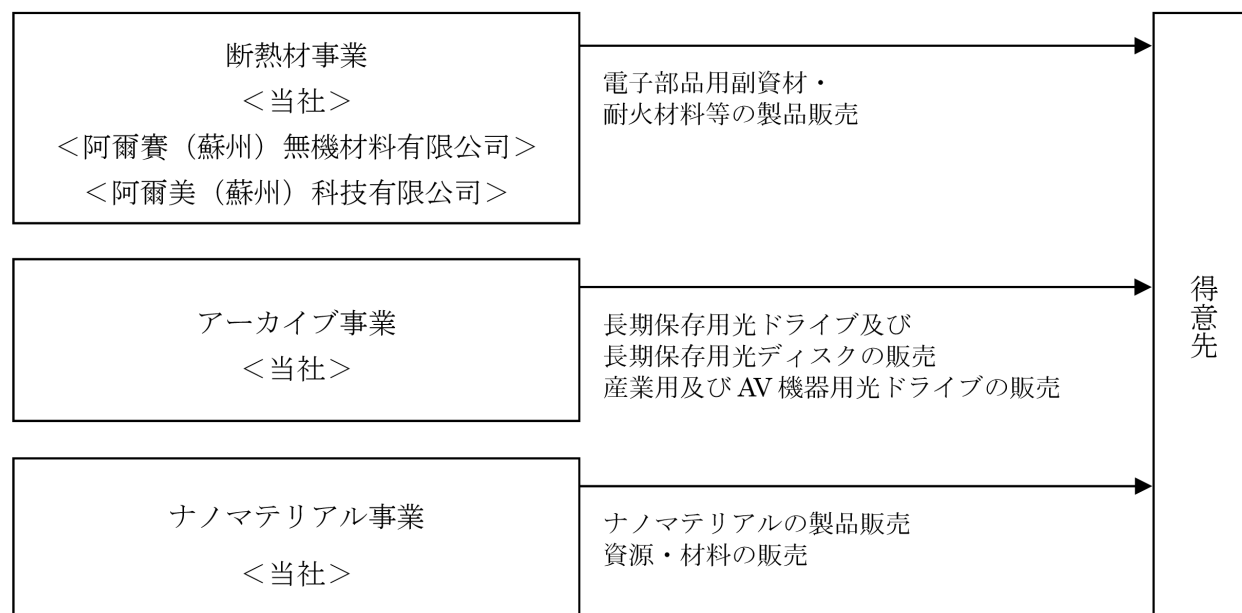
アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。なお、2024年6月末日をもって光学ドライブ生産及び関連サービスを終了いたしました。

ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売、資源・材料販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省呉江経済技術開発区	千US \$ 2,640	断熱材事業	100	役員の兼任あり 債務の保証 ロイヤリティの受取 当社へ製品を販売 当社から商品を販売
(連結子会社) 阿爾美（蘇州）科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市呉江区	千US \$ 7,000	断熱材事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付 ロイヤリティの受取

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,100,909千円
	② 経常利益	448,768
	③ 当期純利益	305,563
	④ 純資産額	3,853,569
	⑤ 総資産額	4,369,930

5. 阿爾美（蘇州）科技有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,386,576千円
	② 経常利益	568,262
	③ 当期純利益	427,422
	④ 純資産額	1,514,737
	⑤ 総資産額	4,150,970

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
断熱材事業	234 〔1〕
アーカイブ事業	—
ナノマテリアル事業	19 〔1〕
全社（共通）	8
合計	261 〔2〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員及びパートタイマー）は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が49名減少しております。主として断熱材事業の連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において雇用期間満了等により41名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
31 〔2〕	41.5	7.99	5,109

セグメントの名称	従業員数（名）
断熱材事業	4 〔1〕
アーカイブ事業	—
ナノマテリアル事業	19 〔1〕
全社（共通）	8
合計	31 〔2〕

- （注）1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員及びパートタイマー）は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員が8名減少しております。主としてアーカイブ事業において配置転換及び自己都合退職により8名減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1、3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	—	70.5	80.2	26.2

- （注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、育児休業取得対象者がいない場合は「—」を記載しております。
3. 当社の賃金規程では男女の差はなく、同一の賃金制度・体系を適用しております。差異の主な要因は、平均勤続年数が女性よりも男性が長いこと、男性の管理職比率が高いこと、及びパートに占める女性の割合が高いこと並びに有期労働者に占める男性の割合が高いことが影響しております。

②連結子会社

連結子会社は、在外子会社であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、AV機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストBD・DVD・CD・テープ等）を提供することで、各メディアの互換性を確保し、消費者の利便性に貢献することに努めてまいりました。

そこから確立されたプレゼンス基板に、業界での認知度を高め、飛躍を遂げている断熱材事業を皮切りに、ナノマテリアル事業を進展させ、またこれら以外の新規事業に対しても積極的な投資を行い、企業価値、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

経営理念

技術とチャレンジ

当社成長の源泉です

企業コンセプト

技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する

1. 技術集積力を高め、高付加価値化する
2. 企業の発展を支えるビジネスに特化する
3. 企業向け事業に重点指向する

目指すべき社風

アカウンタビリティ（説明責任）を徹底する

「計画の根拠、実績の分析、予測の前提」についてアカウンタビリティを徹底することで、経営の透明性を高め、社内の活性化をはかる

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本利益率（ROE）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、直近の経済状況及び事業環境の変化に対応するべく「中期経営計画2024」をローリングし、2025年5月14日付「中期経営計画2025」を公表しました。各事業計画の進捗を評価・修正し、断熱材事業、ナノマテリアル事業の成長を軸に、第三の事業とすべくCMC（セラミックマトリックス複合材）のマーケティングを進め、機能性材料メーカーの確立を図ってまいります。各事業の成長により利益の最大化を図り、2028年3月期までにROE8%以上、PBR1倍以上を維持し2倍以上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画2024」の各施策に取り組みました。中国連結子会社においては、市場の不安定さを鑑み債権回収可能性を慎重に判断し受注可否を決定しております。さらに、高品質な製品で評価を得ている当該連結子会社においても、安価に販売を行う競合先に受注が流れている状況に対応するため、リピートオーダーについては値下げによる受注を計画する等、厳しい環境にありますが、2025年5月14日付で公表した「中期経営計画2025」に基づき、計画に沿った施策に取り組んでまいります。

断熱材事業は、更なる成長と売上拡大を図ります。具体的には、当社においては、鉄鋼メーカー等への断熱材販売や築炉業者等への工事材料販売を行います。また、電気炉の工事や部品の受注、電子部品メーカーへの販路拡大を行い、売上拡大を図ります。連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司においては、ヒーターモジュールの販路を半導体向けに拡大し、高純度SiO₂やアルミナ粒子等の生産・販売、電気炉及びガス炉の販売を行い、売上拡大を図ります。また、顧客へのサービスの強化を図り、顧客からの要望や問題点を検証・分析し、新たな付加価値の提案を行い、他社製品との差別化を進めます。さらに、先端的かつ高付加価値製品の研究開発を推進し、開発の強化を図ります。

ナノマテリアル事業は、事業の成長と売上拡大を図ります。具体的には、CNF及び材料販売関係の重要顧客のテーマに対して採用獲得のための顧客対応力を強化します。また、CNF及び資源・材料販売の各顧客を通じてのシナジー効果により、新規採用獲得に向けた活動を継続するとともに、同様なアプリケーションに対して横展開を積極的に推進し、新たな顧客の開拓、並びに海外展開を行います。さらに、新規商材として高抵抗CNFの開発、CNF入りPEEKコンパウンド、窒化物等の製品化を推進し、製品ラインナップの拡充を図ります。

当社グループは、断熱材事業、ナノマテリアル事業を軸に、第三の事業とすべくCMCのマーケティングを進め、機能性材料メーカーの確立を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要なリスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を代表取締役社長、主管を管理本部とするリスク、コンプライアンスに関する委員会を設置し、取締役、執行役員、幹部社員が出席し、定例で月1回開催しています。

また、取締役・使用人が企業活動に関連する法令及び定款を遵守して職務を遂行するために、主管を管理本部としたコンプライアンス規程を整備し、同規程に従って対応します。

(2) 戦略

① 人材の育成に関する取組み

表彰制度には、業務の遂行にあたり優秀な成績または極めて顕著な成果をあげたと認められたものや、斬新な企画・立案を行い業務に新たな仕組みを導入したことなどに対する表彰、特許の出願・設定登録に対する表彰などがあります。

② 社内環境整備に関する取組み

安心して働ける環境として、産業医を配置して安全衛生活動をサポートし、ストレスチェックも実施しています。また、福利厚生制度の一環として社員持株会制度を設け、拠出額に対し企業負担の奨励金を付与しています。この社員持株会制度により、社員の経営参画意識を更に高め、業績向上に対するモチベーションを高めることも目的としています。

③ 多様な人材の活躍機会の創出

多様な働き方を実現する制度には、育児・介護と就業の両立支援としての休暇や短時間勤務制度などがあります。また、年次有給休暇制度に時間単位取得制度を設け、さらに、年次有給休暇に加え、記念日に取得するメモリアル休暇を設けるなど、休暇を取得しやすい風土づくりに努めています。多様な人材の採用では、女性・外国人・中途採用者も含め多様性を確保し、様々な価値観を相互に理解し認め合う職場環境を育てています。なお、重要なポジションで女性を登用するなど女性活躍推進を図っています。

(3) リスク管理

リスク、コンプライアンスに関する委員会は、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。業務全般のリスク管理体制は執行役員のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

コンプライアンス規程に従い、取締役・使用人に企業行動憲章違反または法令違反の疑義がある不正行為等発見した場合は、社内通報規程に基づき、社内および社外の法律事務所に設置した企業倫理相談窓口相談、通報する体制とし、公益通報者保護法に則り適切に運用しております。

(4) 指標及び目標

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みの「指標及び目標」は次のとおりであります。また、期限到達の指標については新たな目標期限・数値を設定し、当該指標及び目標は取締役会で決議しております。なお、当該指標については、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取組みが行われているものの、在外子会社においては関連する指標のデータ管理までは行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、国内で事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
正社員の男女の賃金の差異（％） 正社員 （うち管理職を除く）	第47期 2027年3月期までに 90.0 (100.0)	80.2 (101.9)
管理職に占める女性労働者の割合（％）	第47期 2027年3月期までに 10.0	0.0
男性社員の育児休業取得率（％）（注1）	第46期 2026年3月期までに 50.0	—
年次有給休暇取得率（％）	第47期 2027年3月期までに 80.0	50.9
年次有給休暇時間単位取得制度の導入	第45期 2025年3月期までに 導入	2024年4月17日導入
外国籍従業員の割合（％）	維持 5.0	0.0
ノー残業デー実施率（％）（注2）	第45期 2025年3月期までに 100.0	80.9
正社員の一月当たりの平均残業時間 （管理職除く）（時間）（注3）	第45期 2025年3月期までに 5.00	4.69

（注）1. 育児休業取得対象者がいない場合は「—」を記載しております。

2. 新たな目標期限・数値を、第46期 2026年3月期までに100.0%としております。

3. 新たな目標期限・数値を、第46期 2026年3月期までに5.00時間としております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 在外子会社に関するリスク

当社グループの連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ ストライキ等の労働争議
- ④ テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的または経済的な混乱
- ⑤ 水不足等の環境問題

同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行っておりますが、その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、かつ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、諸外国で営業活動を行っております。諸外国での予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾患の蔓延による営業活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国に生産拠点があることや、欧米を始めとする諸外国へ販売を行っていることから、為替変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や感染症等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作等が発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり生産及び出荷が遅延し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症の全世界的な大流行により、顧客企業の事業活動や配送網の中断等による営業活動の停滞や、当社グループの拠点及び生産委託先並びに世界各地に広がる部品や材料の調達先の操業停止等により生産及び出荷が遅延し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 供給体制及び調達価格に関するリスク

当社グループは一部の重要な原材料及び部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの想定を上回る大型受注に対して、生産遅延等が発生することにより顧客が必要とする数量が予定通りに供給できず、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、調達価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う各国において、当該国の法的規制を受けており、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、販売、事業や投資の許可、輸出入規制、関税などの事業活動の様々な側面に適用されます。当社グループが法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は民事上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法的規制の内容が改正された場合、これらに対応するために、当社グループの予測の範囲を超えた費用及び時間を要し、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。これらの事由が生じた場合には、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社は、2017年3月期から2025年3月期までの個別業績において、9期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2025」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

具体的な対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（１）経営成績

当社グループは、「中期経営計画2024」に基づき施策を実施することで、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図るべく、初年度の計画実行に取り組んでまいりました。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの特需からの反動減をカバーすべく、高純度SiO₂やアルミナ粒子等の新規商材の生産・販売を開始しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

アーカイブ事業については、2024年6月末日をもって光学ドライブ生産及び関連サービスを終了しており、前年同期の売上高を下回りました。

ナノマテリアル事業については、新製品の高分散導電用CNFや連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の新規商材である高純度SiO₂、さらに、日本NER株式会社から譲り受けた資源・材料販売の商材等、製品ラインナップの拡充を図ったこと等により、前年同期の売上高を上回りました。

また、新設した事業企画室において、CMC（セラミックマトリックス複合材）のマーケティングを進め、防衛関連業界向けにサンプル販売を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,800百万円（前年同期比49.8%減）となりました。利益面は、営業利益867百万円（前年同期比74.2%減）、経常利益877百万円（前年同期比74.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益476百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、2023年10月に設立し2024年1月より稼働を開始した連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の経営成績は、「断熱材事業」に含めております。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、工業炉の新設工事件や炉修案件向けに炉材の販売が増加しました。また、新たな商流の開拓や継続受注が見込まれる顧客に対する更なる関係強化と他拠点への営業活動を強化しており、成果が出ております。その結果、前年同期の売上高及び当期の計画を上回りました。

連結子会社は、太陽光発電市場の投資拡大による急激な成長により、2024年は市場の需要不足とメーカーの在庫過多が原因で電池価格が大幅に下落したことに伴い、ヒーターモジュールの価格競争も激化し、品質に自信を持つ当該子会社においても、リピートオーダーについては販売価格の引き下げを行い対応しております。また、稼働を開始した阿爾美（蘇州）科技有限公司では大型設備の設置が可能となり、高純度SiO₂やアルミナ粒子等の新規商材の生産・販売による売上拡大に取り組みました。

以上により、断熱材事業の売上高は5,173百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、中華人民共和国企業所得税法の規定にもとづくハイテク企業の認定を受けております。今後も、先端的かつ高付加価値製品の研究開発に取り組んでまいります。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

光学ドライブ生産及び関連サービスは2024年6月末日をもって終了しており、前年同期の売上高を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は556百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、国内外共に評価していただく業種は拡大しております。新製品の高分散導電用CNFや連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の新規商材である高純度SiO₂、さらに、日本NER株式会社から譲り受けた資源・材料販売の商材等、製品ラインナップの拡充を図りました。高分散導電用CNFは、電池用途、放熱材用途にて高い評価を得ており、検討・評価される顧客が増えております。また、コンポジット成形品では最終ユーザーでの確認が終了するなど、採用が徐々に拡大しています。さらに、資源・材料販売の受注・販売が好調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は71百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当社グループの目標とする経営指標の進捗状況

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2025年3月期 目標
売上高（百万円）	11,557	5,800	7,197
営業利益（百万円）	3,364	867	1,184
営業利益率（%）	29.1	14.9	16.5
総資産利益率（ROA）（%）	23.9	4.9	7.5
自己資本利益率（ROE）（%）	42.6	6.0	9.5

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	4,651,144	△55.2
アーカイブ事業	—	—
ナノマテリアル事業	9,952	27.0
合計	4,661,096	△55.2

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、断熱材事業において、前連結会計年度に急拡大した太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの受注が、当連結会計年度は市場の需要不足とメーカーの在庫過多が原因で減少したことによるものであります。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	3,184,507	△75.1	772,434	△72.0
アーカイブ事業	555,073	△31.6	—	—
ナノマテリアル事業	71,290	18.6	223	—
合計	3,810,871	△72.4	772,658	△72.0

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、断熱材事業において、前連結会計年度に急拡大した太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの受注が、当連結会計年度は市場の需要不足とメーカーの在庫過多が原因で減少したことによるものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
断熱材事業	5,173,643	△51.1
アーカイブ事業	556,037	△31.4
ナノマテリアル事業	71,067	18.0
合計	5,800,748	△49.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	5,869,066	50.8	2,330,919	40.2
上海肯沃奇科技有限公司	2,461,770	21.3	1,199,298	20.7

3. 蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

4. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、断熱材事業において、前連結会計年度に急拡大した太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールの受注が、当連結会計年度は市場の需要不足とメーカーの在庫過多が原因で減少したことによるものであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態については、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、7,514百万円となりました。これは、主として断熱材事業の販売による商品及び製品、並びに原材料及び貯蔵品の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31.9%増加し、2,174百万円となりました。これは、主として連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司での設備投資による建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて43.1%減少し、1,014百万円となりました。これは、主として未払法人税等、及び前受金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、468百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、8,206百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、及び為替換算調整勘定の増加、自己株式の取得による株主資本の減少等によるものであります。

財政状態に関しましては、棚卸資産の削減、固定資産の効率化及び売上債権の早期回収が各セグメントに共通する課題であると認識しており、資産効率の改善に向け、注力してまいります。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは866百万円（前年同期比61.5%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益、及び売上債権、並びに棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△698百万円（前連結会計年度は△1,283百万円）となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△76百万円（前連結会計年度は1,403百万円）となりました。これは、主として短期借入金の増加、及び自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,841百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としております。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金及び銀行からの借入による間接金融の手段により調達しております。

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしており、当社においては、資金の流動性の確保を目的として、主要取引銀行と当座貸越契約等を締結しております。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の実績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	71.7	62.7	58.2	77.4	84.7
時価ベースの自己資本比率（％）	73.1	64.1	124.5	223.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	765.5	△269.8	176.9	18.8	62.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.0	△86.1	76.3	380.5	108.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当社は、2017年3月期から2025年3月期までの個別業績において、9期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しており、「3事業等のリスク」において、重要事象等が存在する旨及びその内容を記載しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2025」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は129,866千円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 断熱材事業

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、新規事業関連の研究開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は101,471千円であります。

(2) ナノマテリアル事業

カーボンナノファイバー製品及び応用用途の研究開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は28,395千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は707,526千円であり、主なものをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司でのSiO設備等及び設備設置に関連した建物の改修等に658,358千円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度において減損損失を計上したことにより、記載すべき主要な設備はありません。

なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽（蘇州） 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省吳江 経済開発区)	断熱材事業	販売、製 造及び管 理等設備	61,887	468,517	— (—)	—	10,815	541,221	104
阿爾美（蘇州） 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市 吳江区)	断熱材事業	販売、製 造及び管 理等設備	739,456	579,249	— (—)	—	29,193	1,347,899	126

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,769,264
計	36,769,264

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2025年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,806,316	20,806,316	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株で あります。
計	20,806,316	20,806,316	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月 1日～ 2022年3月31日（注）1	970	15,772	68,612	1,607,379	68,612	1,560,759
2022年4月 1日～ 2022年7月27日（注）2	1,800	17,572	127,323	1,734,702	127,323	1,688,082
2022年7月28日（注）3	—	17,572	△600,000	1,134,702	△600,000	1,088,082
2022年7月29日～ 2023年3月31日（注）2	1,084	18,656	84,085	1,218,787	84,085	1,172,167
2023年4月 1日～ 2024年3月31日（注）4	2,150	20,806	892,595	2,111,382	892,595	2,064,762

（注）1. 第8回新株予約権（第三者割当）の権利行使による増加であります。

2. 第6回新株予約権（ストック・オプション）及び第8回新株予約権（第三者割当）の権利行使による増加であります。

3. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金へ振り替えたものであります。この結果、資本金が600,000千円（減資割合34.6%）減少し、資本準備金が600,000千円（減資割合35.5%）減少しております。

4. 第6回新株予約権（ストック・オプション）、第9回新株予約権（第三者割当）及び第10回新株予約権（第三者割当）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	20	41	24	63	7, 611	7, 762	－
所有株式数 （単元）	－	4, 718	21, 762	6, 104	1, 718	740	172, 954	207, 996	6, 716
所有株式数の 割合（％）	－	2. 27	10. 46	2. 93	0. 83	0. 36	83. 15	100. 00	－

（注）1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、自己株式が7,707単元含まれております。

3. 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,399	6.98
高橋 靖	東京都東大和市	912	4.55
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	482	2.41
津田 鉄也	大阪府高槻市	400	2.00
野村信託銀行株式会社（投資口）	東京都千代田区大手町2-2-2	339	1.69
雲越 俊介	東京都国立市	250	1.25
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	249	1.24
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	221	1.10
平出 浩太郎	神奈川県川崎市	180	0.90
青島 浩二	静岡県掛川市	162	0.81
計	—	4,595	22.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,028,900	200,289	同上
単元未満株式	普通株式 6,716	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,806,316	—	—
総株主の議決権	—	200,289	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都国立市東一丁目 4番地12	770,700	—	770,700	3.70
計	—	770,700	—	770,700	3.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2025年2月4日) での決議状況 (取得期間 2025年2月6日～2025年3月24日)	700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	659,300	197,448,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,700	2,551,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.8	1.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.8	1.3

(注) 1. 東京証券取引所における市場買付による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、2025年3月24日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（新株予約権の権利行使）	—	—	—	—
保有自己株式数	770,737	—	770,737	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

次回配当金につきましては、引き続き個別決算において、繰越利益剰余金が欠損の状況が解消できない見込みであることから、無配とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の確保と透明性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると認識しております。この基本原則に則り、監査等委員会による経営の監視及び内部監査担当部署による各部門への監査により、経営に関する監視の強化を図ることで経営の健全性の確保に努めるとともに、中期経営計画の每期開示、株主総会後の経営近況報告会等の開催、ホームページ上における情報開示の充実等、IRを強化することで経営の透明性の向上に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営の監視体制として監査等委員会制度を採用しております。提出日現在取締役（監査等委員である取締役を含む。）9名による取締役会並びに監査等委員である取締役3名による監査等委員会が十分に機能していると捉えております。さらに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち社外取締役1名、及び監査等委員3名全員が独立社外取締役であり、それぞれが専門的かつ独立した客観的な立場から、経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

当社は、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。当社の経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役（監査等委員である取締役を含む。）・執行役員・幹部社員が出席する経営会議を開催し、重要事項に関する説明、意見交換等を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化も図っております。

また、新たな研究開発テーマの提案、新規事業に伴う新製品の開発の提案等、技術関連分野における経営重要事項については、開発会議で検討・意見交換等を行います。

これらの会議における審議・意見交換等の内容を踏まえ、必要に応じて決裁申請規程、研究開発業務管理規程に則り、決裁書の作成、研究開発申請を行います。

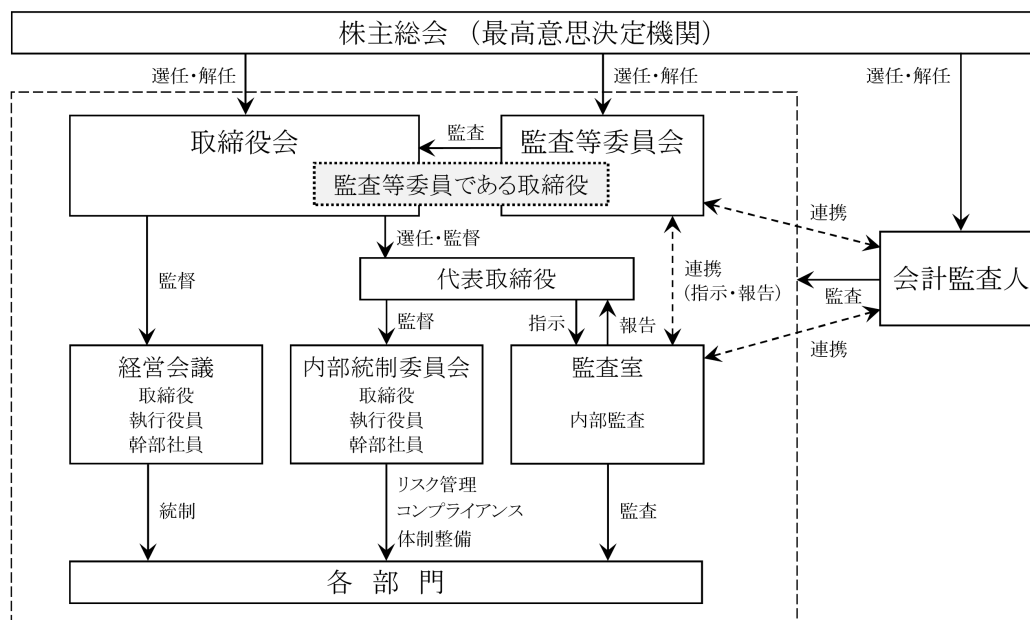
ただし、あくまでも経営意思決定機関は取締役会であり、その他の会議体は取締役会の決議を行うための報告・審議・検討等を行うものです。

当社は、監査役会設置会社として社外監査役3名による監査体制のもと、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を整備してまいりました。経営の透明性を確保するために、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実と、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営の迅速な意思決定を確保することを目的として、2017年6月27日開催の第37期定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から客観的な視点・意見を持つ社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名による透明性の確保、及び監査等委員である社外取締役3名による監査等委員会が経営監視機能を担っており、現状、その機能は有効的と捉えております。

なお、監査等委員会監査に加え、監査室による内部監査、会計監査人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。また、監査等委員会の機能強化の観点から、監査等委員会と代表取締役社長との間及び監査等委員会と各取締役との間において、定期的な意見交換会を設定しております。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の構築は、経営管理と業務管理の全般に係る経営重要事項となるため、これに対応する一連の経営方針を取りまとめ、体系化したものを「内部統制システム文書」として設定しております。

この文書を基本方針として日常的モニタリング（点検・評価）を行いながら、必要に応じ、社内諸規程や業務のメンテナンスを進めていきます。

また、当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要な（全社の内部統制システムを適切に推進するために必要な）リスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を代表取締役社長、主管を管理本部とする内部統制委員会を設置し、取締役、執行役員、幹部社員が出席し、定例で月1回開催しております。

同委員会は、「行動憲章」「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。

b. リスク管理体制の状況

業務全般のリスク管理は執行役員のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

顕在化したリスクへの対応についての審議・検討を進めるとともに、その他、全社統制・業務統制・IT全般統制に係わる見直しは適時行います。

また、内部統制システム文書については、新たなリスク対応や運営上の課題を踏まえ年度毎の見直しを行い、毎年3月に新年度対応版として定例取締役会に提案いたします。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社と同様の内部統制システム及びリスク管理体制をグループ全体に適用するものとし、子会社も同様な体制について検討し整備を進めます。

また、子会社との情報交換、人事交流等の連携を強化し、グループ全体の体制整備を図ります。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役はそれ以外の取締役と区別して選任するものとしております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、法令に定める監査等委員である取締役の定数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高橋 靖	17	17
関 清美	17	17
吹野 洋平	17	17
星島 時太郎	17	17
深川 敏弘	17	17
漆山 伸一	17	17
藤井 篤	17	17
吉江 建一	17	17

(注) 取締役 漆山伸一氏、藤井篤氏及び吉江建一氏は、社外取締役であります。

取締役会の活動として、経営の基本方針、中期経営計画及び予算の策定並びに進捗状況に関する事項、経営状況及び財務に関する事項、決算及びIRに関する事項、リスクマネジメント及び内部統制に関する事項、コーポレート・ガバナンス及びスキルマトリックス並びにサステナビリティ経営に関する事項、株主資本コストの分析及び目標設定に関する事項、子会社に関する事項、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を審議及び決定するとともに、業務執行の監督と確認を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	高橋 靖	1967年5月15日生	1994年 3月 当社入社 2001年 4月 当社企画部事業企画課長 2005年10月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司出向 2011年 6月 当社取締役 2013年 6月 当社常務取締役 2013年 8月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司董事長(現任) 2013年11月 当社代表取締役常務 2014年 1月 当社代表取締役社長(断熱材事業担当) 2017年 3月 当社代表取締役社長兼執行役員(断熱材事業担当)(現任) 2023年10月 阿爾美(蘇州)科技有限公司董事長(現任)	(注)2	912
取締役	関 清美	1959年5月12日生	2001年12月 株式会社ジェイシーエヌランド取締役 2002年 6月 当社監査役 2011年 9月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司監事(現任) 2017年 6月 当社取締役兼執行役員(総務・経理担当) 2018年 1月 当社取締役兼執行役員(総務・経理・情報開示・IR担当)(現任) 2023年10月 阿爾美(蘇州)科技有限公司監事(現任)	(注)2	30
取締役	吹野 洋平	1961年2月9日生	2005年 7月 当社入社 2005年10月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司出向 2011年 7月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司董事 2014年 7月 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司董事・総経理(現任) 2015年 6月 当社取締役(現任) 2023年10月 阿爾美(蘇州)科技有限公司董事・総経理(現任)	(注)2	63
取締役	星島 時太郎	1948年5月6日生	2006年 6月 三菱化学産資株式会社常務取締役 2008年 6月 三菱化学株式会社執行役員 2013年 4月 同社顧問 2014年 4月 当社新規事業開発顧問 2019年 1月 当社炭素関連事業執行役員 2019年 6月 当社取締役兼執行役員(ナノマテリアル事業・新規事業担当) 2023年 6月 当社取締役(ナノマテリアル事業・新規事業担当) 2024年 6月 当社取締役(事業企画室担当)(現任)	(注)2	6
取締役	深川 敏弘	1956年4月9日生	2011年 4月 三菱樹脂株式会社理事 2012年 4月 株式会社三菱化学科学技術研究センター常務取締役 2013年11月 三菱化学株式会社理事 2015年 6月 太陽日酸株式会社執行役員 2017年 7月 同社技監 2019年 7月 当社執行役員(ナノマテリアル技術・炭素関連事業担当) 2022年 6月 当社取締役兼執行役員(ナノマテリアル技術・炭素関連事業担当) 2023年 6月 当社取締役兼執行役員(ナノマテリアル事業担当)(現任)	(注)2	2
取締役	河野 彰	1984年2月26日生	2012年 7月 株式会社リクルート 2019年10月 株式会社ロゼッタ執行役員CIO 2021年 2月 KWN Consulting合同会社設立CEO 2021年11月 株式会社ネクサスエージェンツCTO 2022年 1月 同社CIO(兼務) 2022年10月 同社取締役(現任) 2025年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	漆山 伸一	1965年5月23日生	1989年 4月 1991年 9月 1996年 4月 2014年 6月 2017年 6月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 漆山公認会計士事務所設立(現 漆山パート ナーズ会計事務所) 代表(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	藤井 篤	1950年4月5日生	1979年 4月 2000年 4月 2000年 6月 2014年11月 2018年11月 2019年 6月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役 弁護士法人アルタイル法律事務所開設 所 長弁護士(現任) 当社一時取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	吉江 建一	1956年1月5日生	2001年 4月 2006年 7月 2015年 1月 2015年 2月 2021年 4月 2021年 6月 2024年 4月	MC Research & Innovation Inc. (三菱化 学米国法人) President 三菱化学産資株式会社(現 三菱樹脂株式 会社) AQS0Aプロジェクトマネージャー 三菱樹脂株式会社 退職 東京大学大学院工学系研究科化学システ ム工学専攻 特任教授 プラクティススク ール担当 一般社団法人プロダクト・イノベーション 協会常任理事 東京大学大学院工学系研究科化学システ ム工学専攻 特任研究員及び非常勤講師 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 一般社団法人プロダクト・イノベーション 協会代表理事(現任)	(注)3	—
計						1,014

- (注) 1. 取締役 河野彰氏、漆山伸一氏、藤井篤氏及び吉江建一氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 漆山伸一氏 委員 藤井篤氏 委員 吉江建一氏
5. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 理子	1976年8月17日生	2008年12月 2008年12月 2010年11月 2015年 4月	弁護士登録 弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所 八重山ひまわり基金法律事務所 所長弁護士 弁護士法人アルタイル法律事務所(現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、河野彰氏及び監査等委員3名全員であります。

経営陣から一定の距離にある外部者の立場から監査等委員である社外取締役3名による監査等委員会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、会計監査人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

また、社外取締役と当社の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係は次のとおりです。

社外取締役河野彰氏は、株式会社ネクサスエージェントの取締役であります。当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役漆山伸一氏は、漆山パートナーズ会計事務所の代表であります。当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役藤井篤氏は、アルタイル法律事務所の所長弁護士であります。当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役吉江建一氏は、一般社団法人プロダクト・イノベーション協会の代表理事、東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻特任研究員及び非常勤講師ですが、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、会社法や東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、企業経営や法務・会計等の専門領域における豊富な経験と見識を持ち合わせており、当社の経営に対し中立の立場から建設的な助言及び提案を行うことができる人材を候補者として選任しております。

③ 監査等委員（社外取締役）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携については、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告に監査等委員が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査等委員及び会計監査人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査等委員が同行し、監査等委員会監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、3名の監査等委員（いずれも社外取締役）による監査等委員会が実施しております。また、監査等委員漆山伸一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

取締役会において、専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、中立的な立場から建設的な助言及び提案が行われております。

また、監査等委員会の機能強化の観点から、監査等委員会と代表取締役社長との間及び監査等委員会と各担当取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
漆山 伸一	9	9
藤井 篤	9	9
吉江 建一	9	9

監査等委員会の活動として、内部統制部門と連携の上、取締役会等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認を行っております。

② 内部監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。監査結果について代表取締役社長のみならず、監査等委員会に対しても直接報告を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

なお、Mazars有限責任監査法人は2024年10月1日付で名称をForvis Mazars Japan 有限責任監査法人に変更しております。

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

内田 雅士

井上 融一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人を選定するに当たり、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査計画、監査の実施体制・品質等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談質問等を通じて選定し、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を決定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けております。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めており、このような評価基準に基づいて評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	5,417	—
計	20,000	—	29,417	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Forvis Mazars）に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社株主総会において承認を得られた報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて決定するものとする。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等はないため、現時点では方針を定めないものとする。発生した際には改めて決定方針を定めるものとする。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等はないため、現時点では方針を定めないものとする。発生した際には改めて決定方針を定めるものとする。

d. 報酬等の割合に関する方針

現時点では固定報酬等のみであるため、取締役の個人別の報酬等の額全体に対する固定報酬等の額の割合を100%とする。今後、業績連動報酬等または非金銭報酬等が発生する際には、改めて割合について決定方針を定めるものとする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

現時点では、固定報酬等のみであるため、毎月、一定額を支給するものとする。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

- ・取締役会決議により個人別の内容についての決定を代表取締役社長に委任するものとする。
- ・委任する権限の内容については、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定とする。

取締役の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第37期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額30百万円以内と決議しております。

取締役会は、代表取締役社長高橋靖に対し各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	87,656	87,656	—	—	5
監査等委員 (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—
社外取締役 (監査等委員)	11,400	11,400	—	—	3

③ 役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	特別賞与
吹野 洋平	327,547	取締役	提出会社	3,600	—	—	—
		董事・総経理	阿爾賽（蘇州） 無機材料有限公司	—	323,947	—	—

(注) 1. 吹野洋平氏（阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司）の業績連動報酬は、当該連結子会社の2023年度の業績連動報酬を当連結会計年度に給付したものであります。当該連結子会社の業績連動報酬に係わる指標は、当該連結子会社の売上・利益予算を達成した場合の営業利益であり、業績の向上・企業価値の増大に対する貢献意識を高めることを目的としております。当該連結子会社の業績連動報酬の算定方法は、当該連結子会社における実績の営業利益の10%としており、2023年度予算の達成率は380%超であり目標を大幅に達成したことから、業績連動報酬を支給しております。

2. 在外子会社における報酬等については円換算して表示しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策保有株式を保有する場合には、取引先及び提携先等との中長期的な関係維持、取引拡大、事業戦略の観点から判断した結果、当社の企業価値の向上が中長期的に期待できる銘柄を保有する方針としております。また、毎月末の銘柄ごとの簿価と時価を、定例で月1回開催している取締役会に報告し、保有目的の合理性及び保有することによる便益を検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、Mazars有限責任監査法人は2024年10月1日付で名称をForvis Mazars Japan 有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,768	4,100,312
受取手形	※3 1,093,004	1,182,411
売掛金	1,397,371	1,333,278
商品及び製品	469,914	311,321
仕掛品	57,159	109,159
原材料及び貯蔵品	688,803	242,928
その他	470,760	235,730
貸倒引当金	△21,761	△347
流動資産合計	8,108,020	7,514,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	844,545	1,183,867
減価償却累計額	△168,374	△231,436
減損損失累計額	△169,940	△151,087
建物及び構築物（純額）	506,230	801,343
機械装置及び運搬具	1,405,267	1,682,819
減価償却累計額	△422,330	△499,094
減損損失累計額	△140,717	△135,957
機械装置及び運搬具（純額）	842,218	1,047,767
その他	134,448	181,358
減価償却累計額	△58,223	△48,301
減損損失累計額	△30,538	△35,424
その他（純額）	45,686	97,632
有形固定資産合計	※1 1,394,135	※1 1,946,743
無形固定資産		
その他	2,467	3,418
無形固定資産合計	2,467	3,418
投資その他の資産		
その他	251,800	224,640
投資その他の資産合計	251,800	224,640
固定資産合計	1,648,403	2,174,802
資産合計	9,756,423	9,689,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,437	116,513
短期借入金	※4, ※5 362,444	※4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	370,497	85,279
前受金	258,802	55,517
賞与引当金	270,061	79,735
その他	419,488	161,629
流動負債合計	1,781,740	1,014,682
固定負債		
長期借入金	45,316	29,308
退職給付に係る負債	47,037	46,907
繰延税金負債	330,760	392,312
固定負債合計	423,113	468,528
負債合計	2,204,854	1,483,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,382	2,111,382
資本剰余金	2,064,762	2,064,762
利益剰余金	3,198,343	3,674,743
自己株式	△88,785	△286,233
株主資本合計	7,285,703	7,564,654
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,055	641,732
その他の包括利益累計額合計	265,055	641,732
新株予約権	810	—
純資産合計	7,551,568	8,206,387
負債純資産合計	9,756,423	9,689,598

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,557,357	5,800,748
売上原価	6,570,585	3,689,492
売上総利益	4,986,772	2,111,255
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,622,496	※1, ※2 1,244,118
営業利益	3,364,276	867,137
営業外収益		
受取利息	8,780	5,562
受取配当金	290	408
為替差益	84,677	4,696
助成金収入	7,151	10,169
物品売却収入	—	3,062
その他	918	2,354
営業外収益合計	101,818	26,254
営業外費用		
支払利息	5,976	7,767
新株予約権発行費	4,023	—
株式交付費	7,367	1,484
手形売却損	5,264	3,604
その他	353	3,368
営業外費用合計	22,985	16,225
経常利益	3,443,108	877,166
特別利益		
固定資産売却益	※3 620	※3 929
補助金収入	746,661	31,297
新株予約権戻入益	3,243	—
特別利益合計	750,524	32,227
特別損失		
固定資産除却損	※4 38,187	—
固定資産圧縮損	743,792	19,179
事業撤退損	61,106	43,272
事務所移転費用	21,131	—
減損損失	※5 51,417	※5 40,768
特別損失合計	915,634	103,221
税金等調整前当期純利益	3,277,999	806,171
法人税、住民税及び事業税	778,403	289,270
法人税等還付税額	—	△21,050
法人税等調整額	170,999	61,552
法人税等合計	949,403	329,772
当期純利益	2,328,595	476,399
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,328,595	476,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,328,595	476,399
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,237	376,677
その他の包括利益合計	※ 54,237	※ 376,677
包括利益	2,382,833	853,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,382,833	853,076
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 218, 787	1, 172, 167	869, 747	△88, 785	3, 171, 917
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	892, 595	892, 595			1, 785, 190
親会社株主に帰属する当期純利益			2, 328, 595		2, 328, 595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	892, 595	892, 595	2, 328, 595	—	4, 113, 785
当期末残高	2, 111, 382	2, 064, 762	3, 198, 343	△88, 785	7, 285, 703

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210, 817	210, 817	6, 693	3, 389, 428
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1, 785, 190
親会社株主に帰属する当期純利益				2, 328, 595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54, 237	54, 237	△5, 883	48, 354
当期変動額合計	54, 237	54, 237	△5, 883	4, 162, 140
当期末残高	265, 055	265, 055	810	7, 551, 568

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 111, 382	2, 064, 762	3, 198, 343	△88, 785	7, 285, 703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			476, 399		476, 399
自己株式の取得				△197, 448	△197, 448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	476, 399	△197, 448	278, 951
当期末残高	2, 111, 382	2, 064, 762	3, 674, 743	△286, 233	7, 564, 654

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265, 055	265, 055	810	7, 551, 568
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				476, 399
自己株式の取得				△197, 448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376, 677	376, 677	△810	375, 867
当期変動額合計	376, 677	376, 677	△810	654, 818
当期末残高	641, 732	641, 732	—	8, 206, 387

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,277,999	806,171
減価償却費	138,356	236,429
減損損失	51,417	40,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,833	△23,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199,819	△212,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,153	△129
受取利息及び受取配当金	△9,070	△5,971
支払利息	5,976	7,767
為替差損益 (△は益)	△37,217	△4,723
固定資産売却損益 (△は益)	△620	△929
固定資産除却損	38,187	—
固定資産圧縮損	743,792	19,179
補助金収入	△746,661	△31,297
事業撤退損	61,106	43,272
事務所移転費用	21,131	—
株式交付費	7,367	1,484
新株予約権戻入益	△3,243	—
新株予約権発行費	4,023	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△581,114	132,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304,418	628,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363,762	23,920
前受金の増減額 (△は減少)	△344,223	△225,739
その他	△115,669	△34,052
小計	2,041,495	1,401,329
利息及び配当金の受取額	9,070	5,966
利息の支払額	△5,912	△7,969
補助金の受取額	746,661	31,297
法人税等の支払額	△541,547	△564,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,768	866,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△718,440	△308,350
定期預金の払戻による収入	658,620	330,020
有形固定資産の取得による支出	△1,070,472	△687,580
有形固定資産の売却による収入	620	1,000
長期前払費用の取得による支出	△154,042	—
その他	655	△33,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,059	△698,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147,645	137,555
長期借入金の返済による支出	△516,008	△16,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,738,632	—
新株予約権の発行による収入	32,876	—
自己株式の取得による支出	—	△197,448
その他	—	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,146	△76,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,401	67,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,425,257	158,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,870	3,683,128
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,683,128	※ 3,841,962

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司

阿爾美（蘇州）科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法（ただし、個別受注品は個別法）

在外連結子会社は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～30年

機械装置及び運搬具 3～10年

その他（工具器具及び備品） 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスク、産業用及びAV機器用光ドライブ、ナノマテリアルの製造及び販売、資源・材料販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて物品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、物品を顧客に引き渡した時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の耐火材料及び関連製品は、顧客による検収が行われた時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,394,135	1,946,743
無形固定資産	2,467	3,418
減損損失	51,417	40,768

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については事業部門を区分の基礎としてグルーピングをしております。また、特定の事業部門との関連が明確でない資産については共用資産としてグルーピングをしております。その上で、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合において、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、使用価値は中期経営計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを用いております。将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、グルーピングした事業部門ごとの将来の事業計画及び過年度の事業計画と実績の乖離状況などを踏まえ保守的に合理性を評価し、事業部門ごとのリスク等の一定の仮定を反映しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の事業計画や経済条件等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産及び負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」168,908千円、「その他」82,892千円は、「その他」251,800千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の内訳として表示していた「運送費及び保管費」221,878千円、「その他」1,400,617千円は、「販売費及び一般管理費」

1,622,496千円として組み替えております。また、「営業外収益」に表示していた「その他」8,069千円は、「助成金収入」7,151千円、「その他」918千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物283千円、機械装置及び運搬具4,161千円、その他14,734千円であります。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	376,443千円	376,727千円
機械装置及び運搬具	395,947	400,109
その他	36,068	50,803
計	808,460	827,640

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	1,874,275千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	678,590	564,410

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,957千円	－千円

※4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており、これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	300,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	100,000	－

※5 財務制限条項

前連結会計年度（2024年3月31日）

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないようにすること。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
給与手当	573,577千円	281,893千円
役員報酬	96,331	99,056
賞与引当金繰入額	29,461	8,002
退職給付費用	8,189	6,709
法定福利費	139,684	152,480
減価償却費	10,385	14,722
運送費及び保管費	221,878	114,435
研究開発費	105,097	129,866
貸倒引当金繰入額	△2,036	△4,273

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	105,097千円	129,866千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	－千円	320千円
機械装置及び運搬具	38	210
その他	581	398
計	620	929

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	23,676千円	－千円
機械装置及び運搬具	14,193	－
その他	316	－
計	38,187	－

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類及び金額（千円）	
アルメディオ本社	共用資産	その他（有形固定資産）	289
所沢オフィス	アーカイブ事業用資産	その他（有形固定資産）	84
東村山事業所	ナノマテリアル事業用資産	機械装置及び運搬具	361
		その他（有形固定資産）	931
福島双葉工場	ナノマテリアル事業用資産	建物及び構築物	36,945
		機械装置及び運搬具	12,086
		その他（有形固定資産）	719

当社グループは、事業用資産については事業部門を区分の基礎としてグルーピングをしております。また、特定の事業部門との関連が明確でない資産については共用資産としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、このうち収益性の低下がみられた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,417千円）として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類及び金額（千円）	
アルメディオ本社	共用資産	その他（有形固定資産）	16,000
		その他（無形固定資産）	622
アルメディオ本社	断熱材事業用資産	機械装置及び運搬具	2,694
東村山事業所	ナノマテリアル事業用資産	建物及び構築物	140
		機械装置及び運搬具	1,890
		その他（有形固定資産）	6,422
		その他（無形固定資産）	13,000

当社グループは、事業用資産については事業部門を区分の基礎としてグルーピングをしております。また、特定の事業部門との関連が明確でない資産については共用資産としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、このうち収益性の低下がみられた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,768千円）として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値はゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,237	376,677
その他の包括利益合計	54,237	376,677

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,656,316	2,150,000	—	20,806,316

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

第6回新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加 50,000株

第9回新株予約権（第三者割当）の権利行使による増加 2,000,000株

第10回新株予約権（第三者割当）の権利行使による増加 100,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	111,437	—	—	111,437

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第9回第三者割当による新株予約権	普通株式	—	2,000,000	2,000,000	—	—
	第10回第三者割当による新株予約権	普通株式	—	1,000,000	100,000	900,000	810
合計		—	—	3,000,000	2,100,000	900,000	810

(変動事由の概要)

第9回新株予約権（第三者割当）の新株の発行による増加 2,000,000株、権利行使による減少 2,000,000株

第10回新株予約権（第三者割当）の新株の発行による増加 1,000,000株、権利行使による減少 100,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,806,316	—	—	20,806,316

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	111,437	659,300	—	770,737

(変動事由の概要)

2025年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加 659,300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
	第10回第三者割当による新株予約権	普通株式	900,000	—	900,000	—	—
合計		—	900,000	—	900,000	—	—

(変動事由の概要)

2025年2月4日開催の取締役会決議による取得及び消却による減少 900,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,952,768千円	4,100,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△269,640	△258,350
現金及び現金同等物	3,683,128	3,841,962

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

外貨建の営業債権及び営業債務は、為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の使途は運転資金であります。

長期借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	(61,324)	(61,324)	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	(45,316)	(45,316)	—

(※1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期借入金は、変動金利であり短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(※2) 「長期借入金」については1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,952,768	—	—	—
受取手形	1,093,004	—	—	—
売掛金	1,397,371	—	—	—
合計	6,443,143	—	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,100,312	—	—	—
受取手形	1,182,411	—	—	—
売掛金	1,333,278	—	—	—
合計	6,616,002	—	—	—

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	362,444	—	—	—	—	—
長期借入金	16,008	16,008	16,008	13,300	—	—
合計	378,452	16,008	16,008	13,300	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	16,008	16,008	13,300	—	—	—
合計	516,008	16,008	13,300	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	61,324	—	61,324
負債計	—	61,324	—	61,324

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	45,316	—	45,316
負債計	—	45,316	—	45,316

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度では退職給付として勤続期間、資格及び役職に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,883千円	47,037千円
退職給付費用	4,454	4,235
退職給付の支払額	△300	△4,365
退職給付に係る負債の期末残高	47,037	46,907

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	47,037千円	46,907千円
連結貸借対照表に計上された負債	47,037	46,907
退職給付に係る負債	47,037	46,907
連結貸借対照表に計上された負債	47,037	46,907

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,454千円 当連結会計年度4,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,011千円、当連結会計年度3,251千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,663千円	3,867千円
退職給付に係る負債	14,402	14,785
繰越欠損金(注)2	800,775	839,257
減損損失	84,407	81,761
その他	13,797	8,973
繰延税金資産小計	918,046	948,644
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△800,775	△839,257
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△117,271	△109,387
評価性引当額小計(注)1	△918,046	△948,644
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	△263,584	△383,465
その他	△67,176	△8,847
繰延税金負債合計	△330,760	△392,312
繰延税金負債の純額	△330,760	△392,312

(注) 1. 評価性引当額が30,598千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において繰越欠損金に係る評価性引当額が38,482千円増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	21,953	328,383	80,053	188,325	78,638	103,420	800,775千円
評価性引当額	△21,953	△328,383	△80,053	△188,325	△78,638	△103,420	△800,775
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	338,035	82,406	193,860	80,949	40,745	103,259	839,257千円
評価性引当額	△338,035	△82,406	△193,860	△80,949	△40,745	△103,259	△839,257
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.1%	0.3%
評価性引当額の増減	△0.7%	3.2%
法人税等還付税額	—	△2.6
海外子会社との税率差異	△5.6%	△7.1%
連結調整による影響額	△1.0%	△0.1%
海外子会社の留保利益	3.5%	14.9%
海外源泉所得税	1.0%	0.8%
その他	1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	40.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要事項） 4. 会計方針に関する事項 （6） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主に、商品又は製品の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「前受金」に含まれております。前受金は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の前受金残高に含まれていた額は、246,334千円であります。

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「断熱材事業」「アーカイブ事業」「ナノマテリアル事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「断熱材事業」「アーカイブ事業」「ナノマテリアル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「アーカイブ事業」は重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。「ナノマテリアル事業」はナノマテリアルの研究開発・製造及び販売、資源・材料販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2023年10月に設立し2024年1月より稼働を開始した連結子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の経営成績は、「断熱材事業」に含めております。

また、インダストリアルソリューション事業は、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	157,507	312,104	80,687	60,020	610,318
東アジア	10,398,033	261,140	15,850	206	10,675,229
東南アジア	12,948	—	13,779	—	26,727
北米	—	129,050	324	—	129,374
欧州	6,246	108,452	231	—	114,931
その他の地域	776	—	—	—	776
外部顧客への売上高	10,575,511	810,747	110,872	60,226	11,557,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,575,511	810,747	110,872	60,226	11,557,357
セグメント利益又は損失（△）	3,531,404	138,114	90,169	△122,537	3,637,151
セグメント資産	6,384,922	566,739	56,996	13,933	7,022,593
その他の項目					
減価償却費	131,354	302	477	6,077	138,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054,096	126	—	15,974	1,070,197

（注） 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	ナノマテリアル事業	
売上高				
日本	369,182	334,560	69,348	773,090
東アジア	4,777,160	106,977	1,509	4,885,647
東南アジア	23,403	—	—	23,403
北米	—	110,733	210	110,943
欧州	3,897	3,766	—	7,663
外部顧客への売上高	5,173,643	556,037	71,067	5,800,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,173,643	556,037	71,067	5,800,748
セグメント利益又は 損失（△）	1,041,946	256,501	△142,250	1,156,197
セグメント資産	6,783,870	25,170	47,045	6,856,085
その他の項目				
減価償却費	234,625	519	1,195	236,340
のれん償却額	—	—	2,000	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	666,396	—	43,769	710,166

（注） 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,637,151	1,156,197
全社費用（注）	△272,874	△289,060
連結財務諸表の営業利益	3,364,276	867,137

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,022,593	6,856,085
全社資産（注）	2,733,830	2,833,512
連結財務諸表の資産合計	9,756,423	9,689,598

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	138,211	236,340	144	88	138,356	236,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,197	710,166	433	18,310	1,070,630	728,477

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア		東南アジア	北米		欧州	その他の 地域	合計
		中国			米国			
610,318	10,675,229	10,538,008	26,727	129,374	129,374	114,931	776	11,557,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
—	1,394,135	1,394,135

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	5,869,066	断熱材事業
上海肯沃奇科技有限公司	2,461,770	断熱材事業

(注) 蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア		東南アジア	北米		欧州	その他の 地域	合計
		中国			米国			
773,090	4,885,647	4,785,756	23,403	110,943	110,943	7,663	—	5,800,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
—	1, 946, 743	1, 946, 743

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司	2, 330, 919	断熱材事業
上海肯沃奇科技有限公司	1, 199, 298	断熱材事業

(注) 蘇州伊爾賽高温无机耐材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	計		
減損損失	—	84	—	51, 044	51, 128	289	51, 417

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	ナノマテリアル事業	計		
減損損失	2, 694	—	21, 452	24, 146	16, 622	40, 768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	ナノマテリアル事業	計		
当期償却額	—	—	2, 000	2, 000	—	2, 000
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	蘇州伊尔赛 无机高温耐 材有限公司	中国 江蘇省 工業園区	2,000,000	耐火材製品・ 材料の販売及 び開発・設 計・技術サー ビスの提供	—	当社グループ 製品の販売 役員の兼任な し	耐火材製品 の販売	5,869,066	受取手形	821,641

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

1. 当社取締役の吹野洋平の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	蘇州伊尔赛 无机高温耐 材有限公司	中国 江蘇省 工業園区	2,000,000	耐火材製品・ 材料の販売及 び開発・設 計・技術サー ビスの提供	—	当社グループ 製品の販売 役員の兼任な し	耐火材製品 の販売	2,330,919	売掛金	510,588
									受取手形	826,602

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当社取締役の吹野洋平の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	364.86円	409.59円
1株当たり当期純利益	123.44円	23.07円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,328,595	476,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,328,595	476,399
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,864,269	20,648,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,551,568	8,206,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	810	—
(うち新株予約権 (千円))	(810)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,550,758	8,206,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	20,694,879	20,035,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	362,444	500,000	1.580	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,008	16,008	1.150	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	45,316	29,308	1.150	2026年4月1日～ 2028年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	423,768	545,316	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,008	13,300	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,294,794	5,800,748
税金等調整前 中間（当期）純利益 (千円)	582,690	806,171
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	361,054	476,399
1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	17.45	23.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,860	2,761,463
受取手形	637	480
電子記録債権	※3 19,282	120,486
売掛金	※1 461,561	※1 53,146
商品及び製品	245,414	22,917
仕掛品	3,164	8,121
原材料及び貯蔵品	795	3,688
その他	※1 62,526	※1 93,174
貸倒引当金	△494	△347
流動資産合計	3,464,749	3,063,132
固定資産		
投資その他の資産		
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	1,329,236	1,329,236
長期貸付金	※1 500,000	※1 500,000
その他	72,253	41,357
投資その他の資産合計	1,912,539	1,881,643
固定資産合計	※4 1,912,539	※4 1,881,643
資産合計	5,377,288	4,944,775

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 89,959	※1 11,478
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払費用	32,101	25,364
未払法人税等	52,111	7,783
前受金	—	1,226
賞与引当金	15,229	12,629
その他	11,945	3,356
流動負債合計	417,355	277,846
固定負債		
長期借入金	45,316	29,308
退職給付引当金	47,037	46,907
固定負債合計	92,353	76,215
負債合計	509,708	354,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,382	2,111,382
資本剰余金		
資本準備金	2,064,762	2,064,762
資本剰余金合計	2,064,762	2,064,762
利益剰余金		
利益準備金	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	△938,488	△1,017,095
利益剰余金合計	779,410	700,802
自己株式	△88,785	△286,233
株主資本合計	4,866,770	4,590,714
新株予約権	810	—
純資産合計	4,867,580	4,590,714
負債純資産合計	5,377,288	4,944,775

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 1,531,684	※1 1,344,707
売上原価	※1 1,057,683	※1 911,816
売上総利益	474,001	432,891
販売費及び一般管理費	※2 590,214	※2 531,567
営業損失(△)	△116,212	△98,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,057,423	4,965
その他	※1 323,767	※1 76,027
営業外収益合計	1,381,190	80,992
営業外費用		
支払利息	4,709	1,849
その他	11,741	3,731
営業外費用合計	16,451	5,581
経常利益又は経常損失(△)	1,248,526	△23,264
特別利益		
固定資産売却益	620	755
新株予約権戻入益	3,243	—
補助金収入	746,661	31,297
特別利益合計	750,524	32,053
特別損失		
固定資産圧縮損	743,792	19,179
事業撤退損	61,106	43,272
減損損失	51,417	40,768
特別損失合計	856,315	103,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,142,735	△94,432
法人税、住民税及び事業税	40,471	5,225
法人税等還付税額	—	△21,050
法人税等合計	40,471	△15,824
当期純利益又は当期純損失(△)	1,102,263	△78,607

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,218,787	1,172,167	1,172,167	50,898	1,667,000	△2,040,751	△322,852
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）	892,595	892,595	892,595				
当期純利益						1,102,263	1,102,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	892,595	892,595	892,595	－	－	1,102,263	1,102,263
当期末残高	2,111,382	2,064,762	2,064,762	50,898	1,667,000	△938,488	779,410

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△88,785	1,979,316	6,693	1,986,009
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）		1,785,190		1,785,190
当期純利益		1,102,263		1,102,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,883	△5,883
当期変動額合計	－	2,887,453	△5,883	2,881,570
当期末残高	△88,785	4,866,770	810	4,867,580

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,111,382	2,064,762	2,064,762	50,898	1,667,000	△938,488	779,410
当期変動額							
当期純損失（△）						△78,607	△78,607
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△78,607	△78,607
当期末残高	2,111,382	2,064,762	2,064,762	50,898	1,667,000	△1,017,095	700,802

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△88,785	4,866,770	810	4,867,580
当期変動額				
当期純損失（△）		△78,607		△78,607
自己株式の取得	△197,448	△197,448		△197,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△810	△810
当期変動額合計	△197,448	△276,056	△810	△276,866
当期末残高	△286,233	4,590,714	—	4,590,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・仕掛品・原材料

先入先出法（ただし、個別受注品は個別法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
機械装置	7～9年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスク、産業用及びAV機器用光ドライブ、ナノマテリアルの製造及び販売、資源・材料販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて物品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、物品を顧客に引き渡した時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の耐火材料及び関連製品は、顧客による検収が行われた時点で、顧客が物品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
減損損失	51,417	40,768

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については事業部門を区分の基礎としてグルーピングをしております。また、特定の事業部門との関連が明確でない資産については共用資産としてグルーピングをしております。その上で、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合において、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、使用価値は中期経営計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを用いております。将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、グルーピングした事業部門ごとの将来の事業計画及び過年度の事業計画と実績の乖離状況などを踏まえ保守的に合理性を評価し、事業部門ごとのリスク等の一定の仮定を反映しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の事業計画や経済条件等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
金銭債権	581,771千円	535,812千円
金銭債務	40,223	6,019

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	162,444千円	300,000千円
計	162,444	300,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	2,957千円	一千円

※4 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物283千円、機械及び装置4,161千円、工具、器具及び備品14,734千円であります。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	318,949千円	319,232千円
機械及び装置	395,947	400,109
工具、器具及び備品	36,068	50,803
その他	57,494	57,494
計	808,460	827,640

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	357,294千円	369,968千円
仕入高 (外注加工費含む)	104,908	115,411
営業取引以外の取引による取引高	255,866	74,369

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	96,331千円	99,056千円
給与手当	147,468	121,916
賞与引当金繰入額	13,632	8,002
退職給付費用	8,189	6,709
支払手数料	56,257	67,263
減価償却費	1,880	1,329
貸倒引当金繰入額	494	△147
研究開発費	30,071	28,395
おおよその割合		
販売費	37%	35%
一般管理費	63	65

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,663千円	3,867千円
退職給付引当金	14,402	14,785
繰越欠損金	800,775	839,257
減損損失	84,407	81,761
その他	13,797	8,973
繰延税金資産小計	918,046	948,644
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△800,775	△839,257
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△117,271	△109,387
評価性引当額小計	△918,046	△948,644
繰延税金資産の合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
住民税均等割	0.3	—
評価性引当額の増減	△2.1	—
海外子会社受取配当金益金不算入	△26.9	—
その他	1.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	—	425	423 (140)	1	—	11,175
	機械及び装置	—	9,040	8,746 (4,584)	294	—	46,801
	工具、器具及び備品	—	22,102	21,156 (6,422)	945	—	30,877
	その他	—	17,600	17,600 (16,000)	—	—	7,282
	計	—	49,167	47,926 (27,146)	1,240	—	96,136
無形固定資産	その他	—	15,710	13,622 (13,622)	2,088	—	
	計	—	15,710	13,622 (13,622)	2,088	—	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 固定資産の圧縮記帳額は、19,179千円であり、その内訳は、次のとおりであります。

建物	283千円
機械及び装置	4,161千円
工具、器具及び備品	14,734千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	494	—	147	347
賞与引当金	15,229	12,095	14,696	12,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
株主に対する特典	株主優待制度の内容 1. 対象となる株主様 当社株式を5年以上継続して保有するとともに、毎年3月31日を基準日として100株（1単元）以上保有する株主の皆様を対象といたします。 ※「5年以上継続して」保有するとは、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、100株（1単元）以上を基準日を含めて11回以上連続して記載または記録されていることをいいます。 2. 株主優待の内容 対象株主様に対して、一律QUOカード500円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第45期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日） 2025年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日） 2025年4月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 融一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナノマテリアル事業における固定資産の回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社アルメディオ（以下、「会社」という。）は、注記事項（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）※5に記載されているとおり、当連結会計年度において40,768千円の減損損失を計上している。このうち、ナノマテリアル事業における固定資産に係る減損損失は21,452千円である。 会社は、事業用資産については事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、資産又は資産グループにおける営業損益の悪化等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産又は資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。 減損の兆候がある場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額である正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減損し、当該減少額を減損損失として計上している。 会社は、減損の兆候が識別されたナノマテリアル事業における固定資産について、減損損失の認識及び測定を行っているが、使用価値の算定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、将来の事業計画に考慮されている経営者の仮定や判断に大きく影響を受ける。 以上から、当監査法人は、ナノマテリアル事業における固定資産の回収可能価額の見積りの合理性を「監査上の主要な検討事項」と判断した。	当監査法人は、ナノマテリアル事業における固定資産の回収可能価額の見積りの合理性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。 （内部統制の評価） 減損の兆候の把握、減損損失の認識、減損損失の測定に至るまでの固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 （減損損失の認識及び測定の合理性の検討） 将来キャッシュ・フローの見積りに当たって基礎とされる事業計画について主に下記の手続を実施した。 ・経営者が過年度に作成した事業計画と実績との比較分析を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画について、経営者に質問するとともに、関連する取締役会議事録を閲覧した。 ・顧客への販売数量等の将来の事業計画に含まれる主要な仮定が実行可能で合理的なものであるかどうか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルメディオが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 融一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2024年4月1日から2025年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナノマテリアル事業における固定資産の回収可能価額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ナノマテリアル事業における固定資産の回収可能価額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。